

「会費改定のお願い」に対するご意見とその対応

会費改定の理事会提案に対して、本年1月30日より3月30日までの2か月間、会員よりご意見を募集し、34名の方から多岐にわたる貴重なご意見をいただきました。お忙しいところご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

19名の方から賛成あるいはやむを得ないというご意見を頂戴しております。明確な反対、あるいは値上げは困るというご意見は7名、その他、特に賛否に言及されず、個別事項についてコメントされた方は8名でした。

頂戴しましたご意見は、2018年度の総会資料に活用させていただくとともに、今後の学会活動にも生かしてまいります。

主なご意見とそれに対する回答・対応策は以下の通りです。

1、予算に見合った学会活動とすべき

主な反対意見は、安易に会費を上げるのではなく、予算に見合った活動をすべきであるというものです。会議等の事務経費の削減や印刷物の電子化などのもとより、学会活動そのものについても、過去の活動実績に縛られず、全般的に見直すべきであるというご意見です。

(回答および対応策)

ご指摘の点のご尤もだと思います。ただ、事業の廃止や大幅な見直しには、会員の幅広いコンセンサスを得ることが不可欠であり、時間をかけて検討する必要があります。このため、今回の提案では、会議を減らすなど事務経費の削減に主眼を置いた改善を提案させていただきました。なお、印刷物の電子化については、以下の個別の項目でも触れていますので、ご参照ください。

2、値上げ幅が大きすぎる

反対意見の中には、値上げ幅が大きすぎるという指摘が多くありました。ご賛同いただいた方からも、大幅な値上げによるさらなる会員数の減少を懸念され、段階的な値上げにすべきというご意見をいただきました。

(回答および対応策)

学会収支の改善を図るには一人当たり3,000円程度の会費の値上げが必要と考えております。しかし、今後の会員数の動向などの不確定要素もあることから、激変緩和も考慮して、今回は値上げ幅を2,000円程度に抑えて提案させて

いただくこととしました。詳細は総会資料をご覧ください。

なお、早期の収支改善は喫緊の課題ですので、今回提案している業務の見直しや会員数の変化などによる2018年度及び2019年度の収支状況を考慮し、2020年度定期総会において追加の値上げを提案したいと考えております。

3、会員区分について

会員区分については、さまざまなご意見をいただきました。学生会員の会費の据え置きや高年会員の大幅な値上げに対しては、賛否両論がありました。また、若手（ポスドク）会員への割引提案がある一方、年齢層に関わらず応分の負担をすべきとの意見もあります。その他、障害者割引、家族割引、一般市民の会員を増やすため、低料金・低サービスの市民会員の新設もご提案いただいています。

（回答および対応策）

それぞれのご意見は至極もつともであり、趣旨もよく理解できます。しかしながら、会員間の利害相反が懸念され、会費収入にも影響のある会員区分の新設に対して、会員のコンセンサスを得るのは容易ではないと考えます。また、制度を複雑にすると事務作業や経費もかさみます。このため、今回は当初提案通りの会員区分で実施させていただきます。今後、他の学協会の取り組み状況も踏まえて検討していきたいと思えます。

なお、終身会員については、会員期間（例えば20年以上）の制限を設けるべきではないかのご意見もいただきました。実際、そうした制限を設けている学会もありますが、気象予報士など、比較的年齢の高い方の気象学会への参加を少しでも促す観点から、会員期間の制限を設けない制度としました。

4、「天気」冊子体の廃止

経費削減の観点から、機関紙「天気」冊子体の廃止について複数からご意見をいただいています。全面的な冊子体の廃止および希望者にだけ冊子体を配布すればという意見です。後者については、冊子体を希望しない会員への割引という意見もありました。

（回答および対応策）

「天気」は気象学会と会員をつなぐ重要なコミュニケーション手段であります。特に、大会に参加せず、論文投稿もしない会員にとって、「天気」は気象学会から受ける唯一のサービスであり、「天気」を読むことを楽しみにしている会員も大勢います。このため、Webで見られるから良しとするのではなく、今後も「天気」冊子体を維持し、会員各位にお届けすることが、学会にとって重要な責務であると考えています。

希望しない会員には冊子体を送付しないというご提案は検討に値すると思います。ただし、「天気」は会員への最低限のサービスであり、無償配布が原則であることから、会費に差をつけることは現時点では考えておりません。

「天気」はどうあるべきか、内容も含めて今後、皆様方と一緒に考えていきたいと思えます。

5、大会参加費および大会予稿集

会費の値上げ幅を抑制するため、大会参加費を値上げすればというご意見がありました。大会参加費は所属機関や研究費などから支給される場合が多いことから、会員の理解が得やすいのではということです。一方で、所属機関からの支給を望めない人には据え置くなどの措置もあわせて行うというものです。

大会予稿集については、国際会議などで多く実施されているように、電子媒体化（PDF化）し参加者全員に無料配布する、その分の大会参加費を値上げするというご意見です。

（回答および対応策）

非常に貴重なご意見だと考えます。すでに講演者に対しては、研究機関・大学に所属している人とそうでない人で大会参加費に差をつけていますが、今後、聴講者に対しても同様の措置をとることも検討していきたいと考えています。

大会予稿集の電子媒体化については、すでに何度か試行しているところです。今後、冊子体の廃止と参加者へのPDF予稿集の無料配布、それに伴う大会参加費の値上げについて、現在、理事会で検討しているところです。その際、今回いただいたご意見を踏まえて、学会収支全体の改善という観点も考慮に入れた検討とします。

6、会員の減少傾向を止める施策

会員の減少傾向を止めるため、気象研究者以外の会員のすそ野を広げる努力や、会員が会員であるメリットを感じられる施策の実施（理事会提案に加えて、例えば学会行事の参加費に会員・非会員の差を設けるなど）のご意見をいただきました。

（回答および対応策）

会員の減少は極めて重要な課題です。これまでも気象庁や気象予報士会との連携、気象災害分野、気象情報利用分野との連携、ジュニアセッションなど気象教育への支援などを通じて、気象研究者以外の会員のすそ野を広げる活動に取り組んできています。現時点では十分な成果が上がっているとは言えない状況ですが、今後とも努力してまいります。

今回の会費改定にあたっては、経費の削減とともに、会員サービスの向上も重要な柱に位置付けて、いくつかの提案をさせていただいています。こうした会員に特化したサービスを今後さらに拡充して、研究者以外の多くの会員にも気象学会に加入してよかったと実感していただけるようにしていきたいと考えています。皆様のご協力をお願いいたします。

7、その他のご意見等

◎2014年度以降に急速に収支が悪化したのはなぜか

→2014年4月の消費税値上げはその要因の一つですが、会費収入の漸減に加えて、刊行事業全般において、投稿数や販売数の減少などにより収支が悪化していることも影響しています。

◎会費改定に係る重要事項でありながら、「天気」2月号が届いたのは2月末であり、意見照会の期間が短すぎる。

→「天気」への掲載が遅れたのは申し訳なく思っております。今後はできるだけ余裕をもってお知らせできるよう努めます。なお、メール登録している会員には1月末にお知らせしていますので、この機会にぜひともメールアドレスの登録をしていただくようお願いいたします。

◎公益法人である気象学会が、政府機関である気象庁の庁舎内に事務室を構えることに問題はないのか

→結論から言えば、何ら問題はありません。気象庁からは気象学会の公益性や気象業務との関係性を評価していただき、適正な借料の下での学会事務室の設置を認めていただいています。また、気象庁から学会活動への不当な介入や圧力は一切ありません。

事務室が気象庁内にあることは、気象学会にとってもメリットが大きいことから、借料が適切ならば、気象庁の新庁舎移転後も引き続き気象庁内に居を構えたいと考えています。